

日本による朝鮮人の中洲利用権の剥奪と鴨緑江支配政策

牛木未来(一橋大学)

今回の発表では、鴨緑江流域に位置する中洲をめぐる植民地権力の土地政策がどのように展開したのかを明らかにする。

1990年代以降、「土地調査事業」等の朝鮮総督府の土地政策を、所有権を確立させ地主階級の成長を促す近代改革として評価する研究¹が現れた。しかし2010年代以降、総督府の水田に対する土地政策が実質的に朝鮮人に対して所有権を保証しておらず、数少ない朝鮮人地主も日本人地主と比較して差別的待遇に置かれていたことが実証されることで批判されてきた²。

しかし総督府土地政策が朝鮮民衆に与えた影響を総体的に把握するため、総督府が増産に重きをおいた米のみならず、朝鮮民衆の生活に直結する他作物の生産の在り方にも視野を広げ分析する必要がある³。そこで本研究では、朝鮮農民にとって米収奪により困窮する農家経済の補填源であった葦田の育成地である中洲を対象に分析する。

鴨緑江下流には60余の中洲が存在し、数百年前に洪水によって形成された後付近の住民が移住しながら分割所有していた。今回はそれらの中洲のうち、鴨緑江口に位置していた黄草坪、迎門崗（1926年以降平安北道龍川郡）と呼ばれる2つの中洲を中心に検討する。

1. 龍川郡の朝鮮農民にとっての中洲

龍川郡の小作農民は葦田からの収穫物を利用した織簞業を副業としていた⁴。総督府は1920年代後半以降、植民地権力による農村収奪に起因する食糧不足や農家収入不足を補う目的で吠や縄、蒔生産などの農家副工業を奨励しており⁵、新聞史料からも織簞業がその一環であったと推察される⁶。副業の奨励そのものは植民地権力による農村収奪を固定化する作用を持つものであったが、そうした副業の原料さえも奪われることは、龍川郡の零細農民の生活が脅かされることを意味するとともに植民地政策の矛盾を示しているとも言える。

さらに燃料という観点から見ても、葦田収穫物は無視できない位置を占めていた。朝鮮人家屋の暖房設備はほとんどの場合オンドルであったが、山下の住民には縁故林の利用制限がかけられており、燃料となる薪や枝葉などの採集を自由に行うことができなかった⁷。その中で1934年には朝鮮での燃料価格の騰貴による一般貧民の困窮状態が報じられ⁸、1937年には燃料が豊富なことで知られていた新義州でも木材の軍事利用に伴い燃料不足に陥った⁹。このような圧迫の中で朝鮮人は薪や枝葉のほか、家庭用燃料に柴草や穀殻などを利用せざるを得ない状況へと追い込まれた。葦田経営者が燃料として販売した葦もこの「柴草」中に含まれ、家庭用燃料源のうち「柴草」の占める割合は最も多い地域で50%を占めた¹⁰。

2. 植民地権力による黄草坪、迎門崗をめぐる政策

2.1 黄草坪

日本は朝鮮侵略に伴い鴨緑江中洲をめぐる朝中の係争に介入し、中国側との紛争の大規模化を避けつつ、安東との貿易の発展を予測し黄草坪を自国に帰属させることによって鴨緑江河口の水路を掌握

することを目論んでいた。そこで清国人経営の葦田については清国人の収穫権を認めつつ、1908年には耕作者からの収租権を獲得し、収税慣行をもとに黄草坪の実質上の土地所有権を獲得するという方策をとった¹¹。1926年、黄草坪は平安北道龍川郡薪島面東州洞へ編入され¹²、その後黄草坪の葦田は平安北道の直営とされた¹³。この頃から黄草坪隣接地域の干潟地占用の出願が活発に行われ、1928年までの間に朝鮮人・日本人合わせて5件の出願があったがいずれも不許可とされた¹⁴。さらに1930年から1935年までの間にも合計10件の出願が全て不許可とされた¹⁵。15件の出願のうち朝鮮人によるものが11件であるが、出願が不許可とされた理由について、1929年に平安北道知事は「本件箇所ハ之ヲ占用セシムルモ水流及船路ニハ支障ナキモ黄草坪ニ陸接シ現在及将来ニ於ケル諸種ノ事情ヲ総合スル時ハ当分之ヲ保留シ置クコトヲ適当ト認ムルニ不許可処分相成」と述べた¹⁶。その具体的内容は、当局が中朝農民間の中洲利用をめぐる紛争が中国との外交問題に発展したり、抗日運動勢力が葦田に潜伏することを警戒したためであった。総督府は日本の円滑な対外侵略と鴨緑江管理統制体制の確立のため中国との領土紛争を回避し¹⁷、また中朝国境周辺で行われていた抗日運動の取り締まりを強化しようとした¹⁸のである。ところが1937年、戦時体制への転換に伴い人絹パルプ原料の代替資源として葦を求めて進出した鐘淵紡績が黄草坪の占用許可を受けた。この経緯について内務局は「鴨緑江口ニ於ケル芦田ノ許可（河川占用）ハ統制上公共ノ団体タル平安北道ニ対シテノミ之ヲ許可スル方針ナリシモ鐘紡ハ近時著シク隆興ヲ来シツツアル人絹ノ粗材タルパルプノ原料ヲ得ル目的ヲ以テ出願セルモノニ付産業助長ノ意味ヲ以テ特ニ許可相成可然ト認ム¹⁹」としている。1929年以降、鐘淵紡績が占有許可を得るまで鴨緑江口の中洲全体が平安北道の直営とされていたことがわかる。

2.2 迎門崗

迎門崗は1914年に金子恒（平安北道龍川郡龍川面）ら12名²⁰が発見し「河川敷地占用」を願い出たところ、当局から迎門崗は中国に近接しているために「中国人の動静を詳知」した上で出願するよう指示を受けた。そこで金子恒らは指示に従って葦根を植栽しつつ、迎門崗を自国領であると訴えてきた中国人に対して裁判を起こし迎門崗を「朝鮮領地」として認めさせた。後述するようにこの時の裁判費用は12名の縁故者当人が負担しており、かれらは大きな負債を負った。裁判が収束すると1916年10月、金子恒らは「国有未墾地」として迎門崗の貸付願を提出し、更に当局の指示で1,6000円をかけて葦草の栽培と看守人住屋の建設、巡廻船の購入に充てた。しかし道による実地調査の後、1918年5月に出願を「官有地貸下願」に変更するよう命じられたためこれを提出したが貸下通知がなく、1919年7月、再び「国有未墾地」として手続きをするよう郡から命じられ変更申請を行った²¹。当局による調査も8、9回行われたが、1921年8月ごろに「論議難」との指令を受けた。

そこへ、出願結果の不明確な状況を利用して迎門崗の占有権を得ようと、平安北道評議員の加藤鉄次郎が1920年に「河川敷地占用」を出願をしたため、金子恒も直ちに「河川敷地占用」願を提出した。結局金子恒は1925年5月14日から10年間の期限で迎門崗の占用許可を受けたが、「金子恒が縁故者であることは地方の人々は皆知っている」状態であったのにもかかわらず²²、もともと経営していた土地の1/3は加藤鉄次郎に分配された²³。

金子恒の占用期限は1935年5月13日であったので、これを延長しようと1934年12月26日に再び占用許可を出願した。しかし郡に提出した出願書類は翌年5月初旬ごろまで上達されず²⁴、金子恒は占用延長の許可を得ることができないまま占用期限を迎えた。先述の鴨緑江口中洲の道直営方針が適用されたと考えられる。迎門崗の占用許可書類は、1949年反民特委の命令で逮捕された李覚鍾が6月に再度提出した出願書類を最後に記録が途切れている²⁵。なお河川敷地占用許可の根拠となる「朝鮮河川

令」は「産米増殖計画」や河川改修工事を念頭に制定されたものだが、日本本国の「河川令」と比較し総督府の権限が強力なのに対して行政訴願や行政訴訟も認められていなかった²⁶。

3. 朝鮮人の対応

迎門崗の縁故者である金子恒ら朝鮮人葦田経営者と近隣住民は縁故者の占有権を請願書をとおり繰り返し訴えた。迎門崗縁故者による計6通の請願書・嘆願書の他に、近隣の4つの洞民合計252名が署名した「建白書」が残されているが、これは金子恒らに対し占用延長の許可を求めるものである。「建白書」によると、龍川面辰串洞・新興洞・石城洞・中興洞は十数年の間経済が破滅状態にあり、住民700余戸5000余名は織簾を副業としてかろうじて生計を立てている状況であったが原料調達も簡単ではなかった。そこへ金子恒らが迎門崗敷地の産物である葦草を地元住民らに廉価で掛け売りし「一般織簾者」へ便宜を図ったことで住民らの生活が安定したのであり、金子恒らが「不惜身命し傾家投財した事業地」を「自己現職の勢力」が「暗中強奪」するのは不当であると訴えている²⁷。

請願運動の中心人物であった金子恒ら迎門崗の縁故者は、大正水利組合の評議員を勤めるなど地域有力者としての経歴を持っており²⁸、小作人層がどの程度彼ら有力者を支持していたかどうかを推測することは難しい。しかし迎門崗の経営資料からは彼ら朝鮮人地主も植民地権力からの圧力を受け高額の借金を抱えていたことは確かである。1934年に提出された迎門崗の経営資料を見ると、1914年から1934年までの間でおおよそ15,273円の赤字となっている。年ごとの収支を見ると、1914年から1927年までは赤字、1928年は差引0円となったうち1929年以降は黒字に転じている²⁹。赤字部分は、葦田経営のための初期投資に加えて葦の繁殖を5年程度待つ必要があること³⁰、さらに初年度には中国側との裁判費用等がかさみ例年のおおよそ2倍の損失が出ている³¹ことが原因であろう。1934年の事業計画では10年間でおよそ4718円の収益が見込まれている³²が、それでも直近20年間の間の負債を賄うのには十分ではない。さらに縁故者のうち金再杰、金興楽はそれぞれ13,000円、10,000円の負債を負い東洋拓殖会社の土地競売を受け破産させられ、金継楽は10,000円の負債のため金融組合から同様に土地競売を受け破産し、さらに金世杰、金子恒はそれぞれ10,000円の負債を負っており東洋拓殖会社、殖産銀行から競売を猶予されている状況にあった³³。

4. まとめ

総督府は従来の小作慣行を無視して中洲を強権的に国有化した。中洲の利用は、縁故者や近隣住民に対して表面上の出願手続は存在したものの、その実質は当局の利害により左右される不安定なものであり、また日本本国の法令に比して公正さに欠け植民地的であった。鴨緑江中洲利用の可否は対中国・対満洲政策に規定され、領土紛争の回避や「治安」対策強化という目的のもと縁故者や近隣住民から奪われていった。中洲やその周辺の干潟地につくられる葦田は縁故者や近隣住民にとっては農家副工業原料や燃料供給源として重要な意味を持っていたため、朝鮮人葦田経営者と近隣住民は縁故者の占有権を訴えたが認められず、朝鮮人葦田経営者は没落を強いられた。

以上の例は、朝鮮総督府の土地政策が「近代政策」ではなく本国の利害に従属した植民地的なものであり、それらの政策が植民地朝鮮において農村の困窮、朝鮮人地主の没落をも引き起こしたことを示す一例であると言える。今後、葦田をめぐる議会の議論や地域有力者、水利・森林組合などの動向を探ることによって、龍川郡の農業における鴨緑江中洲の位置付けについて理解を深めるとともに、

地域の支配構造を明らかにすることができるだろう。

また今回は朝鮮各地に位置する中洲・干潟地のうち一地域を対象に分析を行ったが、今後他地域の
中洲・干潟地の土地利用形態と支配構造の関係を考察することが求められる。中洲・干潟地は河川や
海岸付近に多く位置し、龍川郡のように軍事戦略と関連する場合もあれば水田をめぐる水利権、林業
など他の地域産業ともかかわりが深い。他種の土地利用形態が持つ地域の特徴を踏まえ中洲・干潟地
をめぐる土地政策がどのように位置づけられるのかを検討する必要がある。

¹ 宮嶋博史ほか『朝鮮土地調査事業の研究』民音社、1997年等

² 主な研究に韓国史研究会土地台帳研究班『日帝の昌原郡土地調査と帳簿』ソニン。(朝鮮語) また洪昌極「植民地期朝鮮における土地改良事業と農村」一橋大学博士論文、2020年も水利組合の分析を通し総督府政策の近代性を否定した。

³ 山林政策についても2000年代以降韓国において研究が大きく進展したが、李相旭は「植民地朝鮮における林野所有権確定過程と墓地問題」『朝鮮史研究会論文集』第46号、2008年、170頁において同じく「朝鮮山林は植民地権力との関係では実質上近代的所有権を否定されている」と指摘した。

⁴ 「平北龍川郡薪島面東州洞 河川敷地専用許可の件—張日復」『河川敷地許可及び不許可書類(平安北道)』686-687、1921年12月9日、CJA0014823、韓国国家記録院所蔵。以下、同様の管理番号を附したものは国家記録院所蔵である。

⁵ 朝鮮総督府殖産局『朝鮮の農業』1930年、135-137頁。

⁶ 「義州で製蘆工場設立 非常に有望な工業」『朝鮮日報』1929年7月27日。(朝鮮語)

⁷ 崔炳燦『日帝下朝鮮林野調査事業と山林政策』プルンヨクサ、2010年、95-98頁。(朝鮮語)

⁸ 「森林犯罪の激増」『東亜日報』1934年7月8日。(朝鮮語)

⁹ 「木都新義州で燃料飢饉念慮」『朝鮮日報』1937年10月26日。(朝鮮語)

¹⁰ 平安北道山林課『平安北道林業統計』1936年、35-36頁。

¹¹ 李主先「鴨緑江中洲をめぐる韓清係争と帝国日本—黄草坪の事例を中心に—」『日本歴史』第763号、日本歴史学会、2011年、59-67頁。

¹² 呉秉漢「19世紀末20世紀初鴨緑江河口黄草坪紛争研究」ソウル大学校博士論文、2016年、184頁。(朝鮮語)

¹³ 同上442頁。

¹⁴ 「龍川郡薪島面東州洞—張大潤ほか1名不許可」『河川敷地許可及び不許可書類(平安北道)』188頁、1929年3月28日、CJA0014824。

¹⁵ 同上『河川敷地許可及び不許可書類(平安北道)』。

¹⁶ 同上188頁、1929年3月28日。

¹⁷ 在安東領事→芳澤大臣「鴨緑江支那人水先人禁止ニ関スル件」1932年4月28日、JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B10074458000、14画像目、『1. 鴨緑江水先人関係ノ分割1』(F-1-7-0-2-6)(外務省外交史料館)

¹⁸ 龍川浦警察署「満州事変ニ於ケル警察部隊の匪賊討伐ノ概況」『功労賞ニ関スル書類綴 満州事変行賞(第一次)』795-796頁、朝鮮総督府警務局、1936年、CJA0002463。

¹⁹ 「平安北道龍川郡薪島面東州洞地内鴨緑江敷地占用の件(鍾淵紡績株式会社)」『河川敷地許可及び不許可書類(平安北道忠清南道)』、442頁、1937年11月6日、CJA0015386。

²⁰ 「龍川の未墾地事件」『朝鮮日報』1923年6月9日。(朝鮮語)

²¹ 「平安北道龍川郡薪島面東州洞河川敷地占用許可の件—金子恒外6名」『河川敷地許可及び不許可書類(平安北道)』837頁、1934年12月26日、CJA0014823。

²² 前掲『朝鮮日報』1923年6月9日。(朝鮮語)

²³ 前掲「平安北道龍川郡薪島面東州洞河川敷地占用許可の件—金子恒外6名」868頁・872頁、1925年5月14日。

²⁴ 同上934頁、1935年8月5日。

²⁵ 同上1008頁、1935年6月18日。

²⁶ 広瀬貞三「植民地期の治水事業と朝鮮社会—洛東江を中心に」『朝鮮史研究会論文集』第37集、1999年、125頁。

²⁷ 前掲「平安北道龍川郡薪島面東州洞河川敷地占用許可の件—金子恒外6名」940-941頁、1935年6月30日。

²⁸ 「大正水利組合 評議員改選」『朝鮮日報』1930年3月8日。(朝鮮語)

²⁹ 同上876頁、1935年5月23日。

³⁰ 同上865頁、1934年12月26日。

³¹ 同上876頁、1935年5月23日。

³² 同上866頁、1934年12月26日。

³³ 同上884頁、1935年7月20日。